

第577回:トリビア「下沈幹部」

中国の湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染が拡大し、感染者や死者が増加するなど状況が深刻化するなか、習近平主席は3月10日、感染拡大後初めて武漢市を訪問し、関係各位に対する慰問/督励活動を行った。中国の国営新華社は当日、第一報として次のように報道した。

10 日上午、習近平乗飛機抵達湖北省武漢市、考察湖北和武漢新冠肺炎疫情防控工作、看望慰問奮戰在一線的廣大醫務工作者、解放軍指戰員、社區工作者、公安幹警、基層幹部、下沈幹部、志願者和患者群衆、社區居民。

中学や高校で漢文を学んだ日本人であれば、上の中国語を理解するのは難しくない。でも漢文の字面は読めても、ピンとこない表現もいくつか散見される。そこで和訳の正解だが、人民日報のネット版「人民網」は次のように報じている。

10 日午前、習近平総書記は飛行機で湖北省武漢市に到着し、湖北省と武漢市の新型コロナウイルス感染予防・抑制状況を視察し、第一線で奮闘する多くの医療従事者や解放軍指揮官・兵士、各コミュニティのスタッフ、公安幹部・警察、基層幹部、小都市・農村幹部、ボランティア、患者、コミュニティ住民らに対し見舞いや慰問を行った。

以下はこの報道に関するトリビア所見。あまり諸賢のお役には立てないと思いますけど。

- **習近平総書記**: 彼が中国の最高指導者として武漢を訪問したのは明らかであり、彼の主たる肩書は①国家主席(国家No1)、②中国共産党総書記(党No1)、③党中央軍事委員会主席(人民解放軍=PLAのNo1)などであり、海外メディアの多くは国家元首に相当するポストだからという理由から、「習近平(国家)主席」と呼称することが多い。
ロジックとしてそれは間違いではないが、中国では共産党傘下に政府、司法、PLAなどが存在する仕組みになっているので、習近平の権力の源泉は「党総書記」に尽きる。だから中国において習さんは9割方「総書記」と呼ばれている(日本の天皇陛下が中国のトップにお会いになったり、諸外国の新任大使が信任状を奉呈したりするときは、国家主席としての習近平主席が登場するけど)。
- **飛行機**: 習さんが定期便に乗ることはないだろう。2000年に中国は政府専用機としてボーイング767-300を購入したが、盗聴器が仕掛けられたと中国政府がクレームを付けたため、同機はその後民間機に改装し、いまはエアチャイナで使用されているそう。
習主席や李首相が外遊するときは、エアチャイナのボーイング747-400や、エアバスA330-200等をチャーター利用することが多い。今回は専用機に加え、医療物資等を搭載した人民解放軍の輸送機等が多数随行したはずだ。
- **慰問先**: 大切な順番から報道されるのは当然だ。第一線で奮闘する医療関係者がトップに登場するのは云うまでもないが、次にPLAや警察関係者が登場するのは、地元住民の欲求不満が高まりつつあるなか、何とか社会不安の高まりを抑えたい政府関係者の狙いが透けて見える。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

- **指戦員**: 軍人に対する中国特有の用語。中国も袁世凱や蒋介石の時代には、下っ端の軍人を差別的に呼ぶことが多かったようだが、平等を旨とする共産党紅軍では、軍人の職種を全て「員」に統一し、長官を「指揮員」、兵卒を「戦闘員」、炊夫を「炊事員」、馬夫を「飼養員」等に改めた。従って「指戦員」とは将官と兵卒を合わせた「将兵」の意味。
- **公安幹警**: 上記と同様、警察幹部とノンキャリア警官を合わせて「幹警」と呼称。
- **社区工作者**: 「社区」とは英語の「コミュニティ」の中国語訳であり、日本の「共同体」に相当する社会学上の学術用語だったが、近年中国では社区を中心に都市の基層組織を再編し、都市社会の制度化、秩序化を図ろうとする動きが進みつつある。日本の「町内会」や「団地」とも少し違う概念。
- **基層幹部**: 中国の国有企業の組み立て現場などにおいて、組長や班長などと呼ばれる末端幹部、現場監督等を指す。
2月に「中華民族の伝統的祝日である春節を控え、習近平主席は北京で基層幹部や民衆をねぎらい、北京冬季五輪・パラリンピックの準備状況を視察した」・こんな記事が報道されているように、中国において基層幹部とは管理職や指導者ではなく、民衆と同じカテゴリーの「庶民」に近い存在。
- **下沈幹部**: 人民日報は意識し「小都市・農村幹部」としている。都市部の現場監督などを「基層幹部」と呼ぶのに対し、「下沈幹部」とは更に鄙びた田舎の町や村における現場の責任者を指すようだ。
- **その他**: 「下沈幹部」より下にくるのは正に市井の民草であり、中国メディアは志願者(ボランティア)、患者群衆(もろもろの患者たち)、社区居民(コミュニティ住民)と区別して報道している。

習近平主席の武漢視察に先立ち、防疫担当の孫春蘭副首相が今月初に露払いとして現地を視察したところ、住民がマンションから「すべてウソだ」とか「庶民は値段の高い食材を買わされている」などと絶叫している映像が SNS に投稿され、いま中国政府は対応に追われている。

映像の多くは既に削除されているが、中国当局も「ヤラセ」の事実を率直に認め、湖北省や武漢市に徹底した調査を指示すると同時に、形式主義や官僚主義を断ち切るよう求めている。

絶叫した住民を逮捕したら武漢で阿鼻叫喚の騒擾が起きるくらいの常識は党にもあるようだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)3月11日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。